

第54期事業計画書及び収支予算書

平成23年度

公益財団法人福島県産業振興センター

第1 基本方針

平成22年度の日本経済は、緩やかな企業収益の回復に伴い、設備投資が持ち直しに向かうなど、自立的な回復の動きが見られ、雇用情勢においても改善の動きが出てきたが、依然、厳しい状況は続いている。

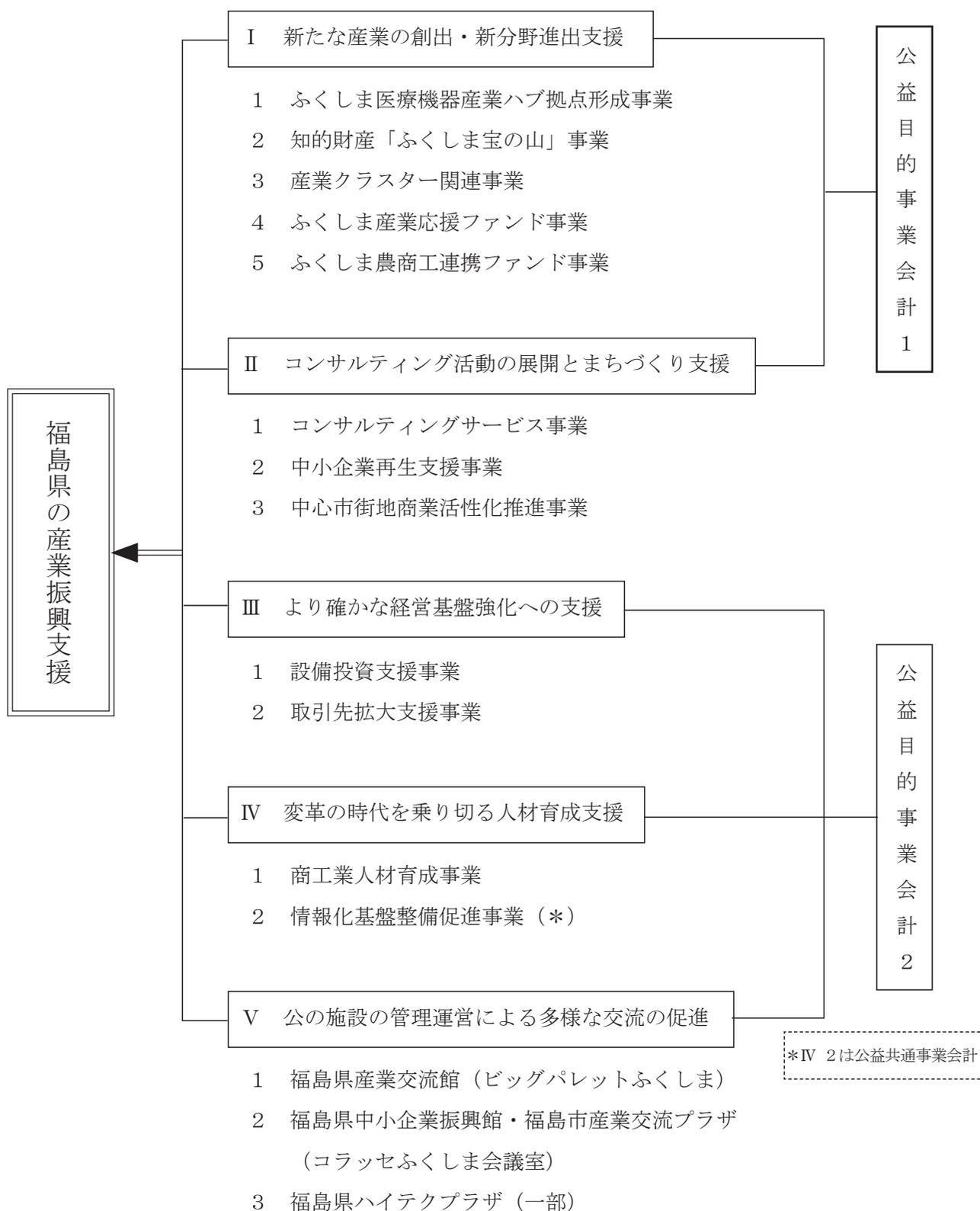
また、物価の動向は、景気回復対策の政策効果の下支えがあり、一時的な個人消費の上昇も見られたが、デフレからの脱却にはいたっていない。

一方、県内経済については、雇用情勢の改善の動きは見られたが、生産活動において回復に向けた動きの持ち直しに足踏み感が見られるなど、景気回復までの足取りは重く、引き続き厳しい状況が続いている。

このような状況の中、平成23年度においては、「ふくしま産業応援ファンド事業」及び「ふくしま農商工連携ファンド事業」を基軸として、一層新たな事業化の促進を図っていくほか、コンサルティングサービス、設備投資支援、取引先拡大支援、技術支援、さらには、公の施設の管理運営による多様な交流の促進など、県内中小企業者等の皆様に対し、各種支援に鋭意取り組むこととする。

また、平成22年7月1日付けで公益財団法人に移行し2年目となるが、先に策定した平成22年度から平成24年度の中期経営計画に基づき、1年間遂行した評価を踏まえつつ、さらなる公益目的事業の充実に向け、本県産業振興の一翼を担う中核的な中小企業支援機関として、スピーディで質の高い総合的なサービスを提供し、福島県や関係機関との連携を図り、各種支援事業を効果的、かつ機動的に展開し、本県経済の活性化及び本県産業の自立的発展に取り組んでいくこととする。

第2 事業体系



第3 事業計画

I 新たな産業の創出・新分野進出支援

1 (新)ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業 [9, 981千円：福島県補助金]

(1) 医療機器製品化支援事業

県内の医療機器開発における異業種企業の新規参入を促進するため、県内ものづくり企業に対し、製品のプロトタイプを作成する経費を一部助成する。

・製品試作支援

県内の中小企業が行っている医療及び福祉機器等の試作品の作製にかかる費用の一部を助成する。

・安全性試験支援

県内中小企業が行っている医療及び福祉機器等の実用化に向けた性能を確認するための安全性試験費用の一部を助成する。

(2) 次世代推進事業（事業推進コーディネート支援）

医療機器分野へ参入する企業の掘り起こしを実施し、企業間等のマッチングを実施する。

また、「医療機器ふくしま」を県内外にPRする。

○23年度目標値：製品試作支援5件、安全性試験支援5件

2 (新)知的財産「ふくしま宝の山」事業 [2, 100千円：福島県補助金]

・特許出願経費等補助事業

県内に事業所を有する中小企業が国内における産業財産権取得をするための経費（出願料、弁理士手数料等）の一部を助成する。

3 産業クラスター関連事業

(1) 産業クラスター活動支援事業

産業クラスター形成の芽となるようなグループ活動を支援する。また、研究・技術開発に向けた競争的資金獲得のための活動や産学官連携なども支援する。

(2) 研究・技術開発プロジェクト支援事業

産学官連携等の研究開発の事業管理者などを行うことにより県内企業等の支援を行う。

① 戦略的基盤技術高度化支援事業（発酵） [平成22年度～平成24年度]

[40, 277千円：東北経済産業局受託金]

熱風を利用した堆肥化システムの開発及びメカニズムの解明を目指し、そこから派生する技術を用いて次世代型堆肥化システムを確立する。また、潜在的有機物利用への技術応用、有用微生物・有用酵素の生産技術を開発する。

課題名：「熱風利用による有機物高度堆肥化技術及び二次生産物の高度活用技術の開発」

参画機関：福萬産業株式会社、日本大学工学部

② 戦略的基盤技術高度化支援事業（プラスチック成形加工）

[平成22年度～平成23年度] [99, 805千円：東北経済産業局受託金]

抵抗体金属の高精度圧延加工技術及び高精度プレス加工技術、さらには熱硬化性樹脂によ

る超薄肉アウトサート成形技術を開発することにより、フープ材の連続生産方式のまま、抵抗値の調整を必要としない高精度シャント抵抗器の生産技術を確立する。

課題名：「リチウムイオン電池用高精度シャント抵抗器の超薄肉アウトサートの技術・生産技術の確立」

参画機関：(株)シンテック、(株)アベ化成、福島双羽電機(株)、北光金属(株)、国立大学法人山形大学、福島県ハイテクプラザ

○23年度目標値：活動グループ4件、開発案件4件

4 ふくしま産業応援ファンド事業

本県の強みである「東北随一の製造業集積」や「特色ある多種多様な地域資源」を活用した県内中小企業の経営革新・創業、技術強化等を支援する。

(1) 製造業集積活用型事業

新製造技術（輸送用機械関連、半導体関連など）、医療福祉機器、情報通信、環境の各分野及びその関連分野を対象に技術や人材面等における誘致企業と地元中小企業との連携など、福島県内の製造業集積を活用した中小企業の経営革新、創業等の促進に資する事業を支援する。

(2) 地域資源活用型事業

中小企業地域資源活用法に基づく福島県の基本構想に掲げる地域資源を始め、広く福島県内の地域資源を活用した事業を対象に、県内資源のブランド化、県内製品の販売促進、県内への集客促進など、中小企業の経営革新、創業等の促進に資する事業を支援する。

(3) 中小企業育成支援事業

上記(1)、(2)に掲げる事業に取り組む中小企業者等の支援や研究会・協議会等を通じた企業間連携の強化、人材の育成など、中小企業の経営革新、創業等の促進に資する事業を支援する。

○23年度の目標値：

・製造業集積活用型事業 応募件数 35件（年2回）

・地域資源活用型事業 応募件数 35件（年2回）

・製造業集積活用型事業及び地域資源活用型事業における事業化件数 計2件

・中小企業育成支援事業における育成支援を受けた者からの肯定的評価が80%以上となること。

5 ふくしま農商工連携ファンド事業

農林漁業者と中小企業者等がそれぞれの強みを生かしながら、新商品の開発や販路開拓に取り組む事業を支援する。

(1) 農商工連携創出事業

新商品や新サービスに関する事業可能性調査や、新たな技術の開発や既存技術を活用した新商品・新サービスの開発、試作品の開発・改良及び試作品等の市場評価の収集や展示会への出展など販路開拓に必要な事業等のいずれか又はこれらを組み合わせた事業を支援する。

(2) 農商工連携支援事業

(1)に掲げる事業に取り組む農林漁業者と中小企業者等との連携体の事業化の促進に資する事業を支援する。

○23年度の目標値：

- ・農商工連携創出事業 応募件数 20件（年2回）
- ・農商工連携創出事業における事業化件数 計1件
- ・農商工連携支援事業における支援を受けた者からの肯定的評価が80%以上となること。

II コンサルティング活動の展開とまちづくり支援

1 コンサルティングサービス事業

(1) 福島県経営支援プラザ等運営事業

常設の相談窓口を設置し、中小企業者等からの日常的な経営上の相談に応じるとともに、他の中小企業支援機関が実施する支援事業との連携により、課題解決へのワンストップサービスを提供する。〔95, 118千円：福島県補助金〕

また、国の中小企業支援ネットワーク強化事業を活用し、福島県経営支援プラザにおいて中小企業者等からの日常的な経営上の相談に対応するほか、高度専門的な相談については、上級アドバイザー（仮称）による相談対応や専門家派遣を活用し、課題解決を図る。

① 窓口専門スタッフの配置

- ・窓口専門スタッフ 4名（うち県費2名）

② 窓口相談・出張相談

電話、FAX、電子メールや面談による窓口相談又は相談希望者の事業所において経営課題を把握し、適切な支援を行う。

- ・相談件数 400件

③ 情報の配信

中小企業者等の経営に有用な情報をホームページ及びメールマガジンにて広く提供する。

④ 県内中小企業景気動向調査（DI調査） 年4回（6月、9月、12月、3月）

⑤ 経営支援プラザ内資料・図書の閲覧無料サービス等

中小企業者等の経営に役立つ専門図書、新聞、雑誌や行政機関・商工団体等が発行する報告書等各種資料の閲覧、ビデオテープの視聴やインターネットの利用サービスを行う。

また、県立図書館との間で、ビジネス関連図書の所有情報を共有し、利用者の利便を図る。

(2) 福島県専門家活用経営支援事業

創業や経営の向上等を図る県内中小企業者等が抱える経営、技術、人材、情報化といった様々な経営上の課題に対し、高度な専門的知識を有する者の適切な診断・助言を通じて課題の迅速な解決を図り、地域経済の活性化を担う中小企業者等の順調な発展・成長を支援する。

〔7, 020千円：福島県補助金（5, 964千円、企業等負担金1, 056千円）〕

- ・専門家派遣回数 160回

(3) 福島県ものづくり企業データベース事業

平成22年度に構築した「福島県ものづくり企業データベース」のデータ更新、サイトの充実及び保守管理を行う。

〔3, 876千円：福島県受託金〕

2 中小企業再生支援事業

経営が悪化しつつある中小企業の経営改善への取り組みを支援するため、支援業務責任者及び窓口専門家を配置し、経営改善に関する相談に対応するとともに、専門家等による経営改善計画の策定を支援する。〔82,459千円：東北経済産業局受託金〕

3 中心市街地商業活性化推進事業

経済・社会・文化・伝統などまちづくりに重要な役割を果たすべき中心市街地を活性化するため、中心市街地活性化に関する法律に基づき設置された中心市街地活性化協議会または同協議会設立に向けた事業を行う団体に対して助成する。

・助成枠 〔6,000千円：基金運用益〕

III より確かな経営基盤強化への支援

1 設備投資支援事業

県内中小企業者等の創業、経営基盤の強化及び経営の向上を支援するため、設備資金の無利子貸付、低利での設備割賦及びリース事業を実施するとともに、経営診断等の助言も併せて行う。

(1) 設備資金貸付事業

- ① 貸付の総枠 290,000千円
- ② 資金調達計画

(単位：千円)

調達先	調達金額	調達方法	調達条件等
福島県	290,000	金銭消費貸借契約	借入期間 8年 無利息 2年据置半年賦償還
計	290,000		

○23年度の目標値：資金貸付事業 290,000千円

(2) 機械設備類貸与事業

- ① 貸与の総枠 1,380,000千円
 - (内訳) ・機械貸与 900,000千円
 - ┌ 7年割賦 700,000千円
 - └ 10年割賦 200,000千円
 - ・設備貸与 480,000千円
 - ┌ 割 賦 140,000千円
 - └ リ ー ス 340,000千円

② 資金調達計画

(単位：千円)

	調達先	調達金額	調達方法	調達条件等
機械貸与	福島県	900,000	金銭消費貸借契約	借入期間 23.4.1～24.3.31 一括返済 H19年度迄貸与分無利息 H20年度貸与分より0.25%
	計	900,000		
設備貸与	福島県	240,000	金銭消費貸借契約	借入期間 8年 無利息 2年据置半年賦償還
	金融機関	190,000	同上	借入期間 7年以内 1年据置半年賦償還
	貸与原資	50,000		自己資金
	計	480,000		

(3) 経営助言事業

資金貸付・貸与先企業に対し、導入設備の適正・効率的な使用や経営上の問題点などに対する事後相談を実施する。

さらに、当センターのコンサルティングサービス事業を通じて、資金貸付及び貸与先企業の経営改善を支援する。

・事後相談 年間30企業

○23年度の目標値：

・機械貸与事業	貸与金額	900,000千円
	新規企業比率	30.0%
・設備貸与事業	貸与金額	480,000千円
	新規企業比率	30.0%

2 取引先拡大支援事業

県内・隣接県及び関東地区等の発注企業開拓を行い、発注情報を収集し、広域商談会等を実施する。また、県内の輸送用機械関連産業や環境・新エネルギー関連産業等の集積を図るため、関連企業等によるネットワークを形成し、情報収集、技術力向上及び販路拡大を目的とした支援を行う。

(1) 窓口相談等事業 [86千円：福島県補助金]

- ① 顧問弁護士設置 随時
- ② 苦情紛争処理委員会 随時

(2) 取引情報提供事業 [2,705千円：福島県補助金]

- ① 情報等収集提供事業
- ・あっせん紹介件数 1,100件
- ② 各種調査の実施
- ・発注ニーズ調査 2回
- ・下請取引状況調査 1回
- ・県内主要企業発注動向調査 1回

- ・ 県内企業動向把握分析調査 4回
- ③ 企業ガイドブック
県内中堅企業ガイドブック作成 300部
- ④ 商談会等開催事業
・ 広域商談会 2回
- (3) 首都圏発注企業情報提供事業 [9, 259千円：福島県補助金]
 - ① 首都圏発注企業開拓 72社
 - ② 首都圏発注企業開拓（発注開拓専門員） 360社
 - ③ ビジネスマッチング（特定優良企業首都圏等受発注促進事業） 1回
- (4) 輸送用機械関連産業集積育成事業 [4, 673千円：福島県補助金]
 - ① 輸送用機械関連産業取引拡大支援事業
・ 特定の輸送用関連メーカーとの展示商談会等 1回
 - ② 輸送用機械関連産業協議会事業
・ 総会及びセミナー等の開催 1回
・ 企業ガイドブックの作成 200部
 - ③ とうほく自動車産業集積連携事業
・ 東北6県合同による特定の自動車メーカーと展示商談会 2回
- (5) 環境・新エネルギー関連産業集積・育成事業 [2, 061千円：福島県補助金]
 - ① 環境・新エネルギー関連産業展示商談会の開催 1回

○23年度の目標値：

県内中小企業の取引基盤拡大支援を推進するため、広域商談会、展示商談会、ビジネスマッチングや個別斡旋の強化等により斡旋件数を高める。

斡旋件数：1, 100件

- (6) 上海拠点運営事業 [38, 065千円：福島県受託金]
中国から本県への企業誘致促進や、本県から中国への企業進出の仲立ち支援、さらには中国人観光客の誘致や県産品等の中国での販路拡大等の事業を行う。

IV 変革の時代を乗り越える人材育成支援

1 商工業人材育成事業

- (1) 「ふくしま専科」 ～産業人材育成支援～ [受講料：8, 710千円、ファンド助成金：3, 718千円、自己財源：1, 723千円]

県内中小企業における経営革新や創業に向けた取組みを促進し、ひいては事業化に結び付けていくことを目的として「ふくしま専科」を開設し、産業人材育成を支援する。

- ① 次世代経営者育成セミナー
 - ア 企業活動を率いる資質と意欲を持った経営者・後継者の「育成基礎研修」
 - イ 10日間の日程
 - ウ 開催場所は福島市と郡山市
- ② ミドルマネージャー強化セミナー
 - ア 事業を考える枠組みと思考力を持った管理人材の「養成研修」
 - イ 5テーマのうち、希望するテーマ別に受講
 - ウ 開催場所は福島市と郡山市

③ 製造中核人材育成セミナー

- ア 製造現場における中核的な役割を担う製造中核人材の「養成研修」
- イ 5コース、39講座のうち、希望する講座を受講
- ウ 開催場所は主に郡山市

④ オープンセミナー

- ア 経営者・技術者を対象として人材育成へのヒントを提供する「オープンセミナー」
- イ 経営者向け・技術者向けの2名の講師を予定

○23年度の目標値：受講者からの肯定的評価が80%以上になること。

(2) 経営実践セミナー[644千円：自己財源]

製造業を営む中小企業者を主たる対象に生産性向上や労働安全衛生等に関するテーマで経営実践セミナーを開催する。

- ・回数 4回

○23年度の目標値：受講者からの肯定的評価が80%以上になること。

(3) IT活用セミナー[140千円：自己財源]

中小企業者等を対象にITを活用した経営革新に関するセミナーを開催する。

- ・回数 1回

○23年度の目標値：受講者からの肯定的評価が80%以上になること。

(4) ワンツーワンによる支援

オーダーメイドセミナー（受益者負担）

企業の人材育成のため、企業の要望に沿ったテーマで内容を構築し開催する。

- ・回数 5回

○23年度の目標値：受講者からの肯定的評価が80%以上になること。

(5) 産業人材育成情報の発信強化[3,788千円：福島県受託金]

平成21年度に構築した産業人材育成関連情報を一元的に発信できる「福島県ものづくり人材育成支援サイト（テクナビふくしま）」のデータ更新、PRの実施及び保守管理を行う。

2 情報化基盤整備促進事業[3,900千円：自己財源]

(1) 情報の配信（再掲）

中小企業者等の経営に有用な情報をホームページ及びメールマガジンにて広く提供する。

(2) 各種情報化関連セミナーの開催

① IT活用セミナー（再掲）

中小企業者を対象に、ITを活用した経営革新に関するセミナーを開催する。

② 製造中核人材育成セミナー（再掲）

製造中核人材を対象に、ITに関する技術向上のためのセミナーを開催する。

○23年度の目標値：受講者からの肯定的評価が80%以上になること。

(3) 情報化に関する研修会・講演会への参加

情報化に関する各種研修会・講演会に職員を派遣し、職員の資質向上を図る。

V 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

1 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）

福島県産業交流館の指定管理者として、各種催し等に対し、施設の提供を行うとともに、施設等の適正な管理と利用料の徴収に関する事務を行う。

また、広報宣伝活動やイベント等の誘致活動を積極的に行い、施設の利用促進を図るとともに、自主企画事業実施により、新たなイベントの創出と稼働率の向上につなげる。

○23年度の目標値：施設稼働率

・多目的展示ホール	53.4%
・コンベンションホール	74.6%

2 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま）

福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザの指定管理者として、各種催し等に対し施設の提供を行うとともに、施設の適正な管理と使用料の徴収に関する業務を実施する。

また、賑わいスペース（アトリウム等）を活用し、県民参加による賑わいを創出する。

○23年度の目標値：合計面積稼働率

・福島県中小企業振興館	56.6%
・福島市産業交流プラザ	70.3%

3 福島県ハイテクプラザ（一部）

福島県ハイテクプラザ（一部）の指定管理者として、施設・設備等の提供と試験及び分析に関する業務を行うとともに、適正な管理と使用料の徴収に関する事務を行う。

平成 23 年度正味財産当初予算書 (総合)

平成 23 年 4 月 1 日

(単位：千円)

勘 定 科 目	当 期	前 期	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経営増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	20,782	15,278	5,504
基本財産受取利息	20,782	15,278	5,504
特定資産運用益	121,582	87,061	34,521
特定資産受取利息	121,582	87,061	34,521
事業収益	1,267,682	971,649	296,033
割賦販売収益	575,876	402,974	172,902
原資割賦販売収益	35,596	33,932	1,664
リース料	183,447	166,767	16,680
再リース料	5,500	1,989	3,511
施設管理料	466,647	365,610	101,037
違約金	100	0	100
損害保険手数料	516	377	139
受取補助金等	451,724	414,722	37,002
県補助金	185,962	161,900	24,062
県受託金	54,230	70,029	△ 15,799
その他受託金	211,532	182,793	28,739
受取負担金	12,256	6,936	5,320
負担金受入	12,256	6,936	5,320
受取助成金	3,718	3,718	0
受取助成金	3,718	3,718	0
雑収益	38,623	18,905	19,718
受取利息	240	602	△ 362
有価証券運用益	1,143	892	251
雑収益	37,240	17,411	19,829
経常収益合計	1,916,367	1,518,269	398,098
(2) 経常費用			
事業費	1,864,459	1,506,647	357,812
割賦販売原価	535,122	371,521	163,601
原資割賦販売原価	33,405	30,955	2,450
リース原価	157,412	152,669	4,743
役員報酬	8,669	5,881	2,788
給料手当	137,994	143,574	△ 5,580
退職給付費用	12,457	9,277	3,180
福利厚生費	38,195	29,985	8,210
賃金	10,743	10,613	130
謝金	29,529	75,924	△ 46,395
報酬	116,893	90,522	26,371
旅費	15,648	20,597	△ 4,949
保険料	1,834	2,108	△ 274
公租公課	64,888	35,909	28,979
渉外費	99	180	△ 81
事務費	176,467	136,785	39,682
備品費	61,019	18,681	42,338
賃借料	47,890	33,773	14,117
減価償却費	5	5	0
助成金	109,799	74,880	34,919
委託料	278,683	220,605	58,078
負担金	5,102	1,241	3,861
支払利息	12,264	10,094	2,170

勘 定 科 目	当 期	前 期	増 減
雑費	3,104	25	3,079
貸倒引当金繰入	7,238	30,843	△ 23,605
管理費	43,543	35,938	7,605
役員報酬	10,053	7,286	2,767
給与手当	14,274	9,955	4,319
福利厚生費	3,893	2,445	1,448
退職給付費用	898	1,095	△ 197
謝金	105	210	△ 105
旅費	598	306	292
公租公課	70	44	26
渉外費	100	70	30
事務費	1,131	1,294	△ 163
貸借料	4,346	3,702	644
委託料	7,539	9,224	△ 1,685
負担金	466	263	203
雑費	70	44	26
予備費支出	0	0	0
経常費用合計	1,908,002	1,542,585	365,417
評価損益等調整前当期経常増減額	8,365	△ 24,316	32,681
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	8,365	△ 24,316	32,681
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他	2,753	1,800	953
他会計からの繰入額（経常外）	2,753	1,800	953
経常外収益合計	2,753	1,800	953
(2) 経常外費用			
その他	2,753	1,800	853
他会計への繰出額（経常外）	2,753	1,800	853
経常外費用合計	2,753	1,800	953
当期経常外増減額	0	0	0
他会計からの繰入額	1,442	0	1,442
他会計への繰出額	1,442	0	1,442
税引前当期一般正味財産増減額	8,365	△ 24,316	32,681
法人税、住民税及び事業税	122	92	30
当期一般正味財産増減額	8,243	△ 24,408	32,651
一般正味財産期首残高	1,634,118	1,603,114	31,004
一般正味財産期末残高	1,642,361	1,578,706	63,655
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益（指定）	23,028	17,503	5,525
特定資産運用益（指定）	5,328	3,887	1,441
基本財産運用益（指定）	17,700	13,616	4,084
一般正味財産への振替額	18,436	12,390	6,046
一般正味財産への振替額	18,436	12,390	6,046
当期指定正味財産増加額	4,592	5,113	△ 521
指定正味財産期首残高	1,751,294	1,745,838	5,456
指定正味財産期末残高	1,755,886	1,750,951	4,935
III 正味財産期末残高	3,398,247	3,329,657	68,590

平成 23 年度当初正味財産予算内訳書

平成 23 年 4 月 1 日

(単位：千円)

勘定科目	公益目的事業会計				収益事業会計				法人会計	合計
	公益目的事業会計1	公益目的事業会計2	公益共通事業会計	小計	収益事業会計1	収益事業会計2	収益事業会計3	小計	法人事業会計	
I 一般正味財産増減の部										
1. 経営増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	0	0	10,900	10,900	0	0	0	0	9,882	20,782
基本財産受取利息	0	0	10,900	10,900	0	0	0	0	9,882	20,782
特定資産運用益	113,780	7,802	0	121,582	0	0	0	0	0	121,582
特定資産受取利息	113,780	7,802	0	121,582	0	0	0	0	0	121,582
事業収益	0	1,258,877	0	1,258,877	7,140	516	1,149	8,805	0	1,267,682
割賦販売収益	0	575,876	0	575,876	0	0	0	0	0	575,876
原資割賦販売収益	0	35,596	0	35,596	0	0	0	0	0	35,596
リース料	0	183,447	0	183,447	0	0	0	0	0	183,447
再リース料	0	5,500	0	5,500	0	0	0	0	0	5,500
施設管理料	0	458,358	0	458,358	7,140	0	1,149	8,289	0	466,647
違約金	0	100	0	100	0	0	0	0	0	100
損害保険手数料	0	0	0	0	0	516	0	516	0	516
受取補助金等	315,229	102,269	0	417,498	0	0	0	0	34,226	451,724
県補助金	99,821	51,915	0	151,736	0	0	0	0	34,226	185,962
県受託金	3,876	50,354	0	54,230	0	0	0	0	0	54,230
その他受託金	211,532	0	0	211,532	0	0	0	0	0	211,532
受取負担金	1,056	11,200	0	12,256	0	0	0	0	0	12,256
負担金受入	1,056	11,200	0	12,256	0	0	0	0	0	12,256
受取助成金	0	3,718	0	3,718	0	0	0	0	0	3,718
受取助成金	0	3,718	0	3,718	0	0	0	0	0	3,718
雑収益	0	1,318	0	1,318	0	0	36,840	36,840	465	38,623
受取利息	0	240	0	240	0	0	0	0	0	240
有価証券運用益	0	678	0	678	0	0	0	0	465	1,143
雑収益	0	400	0	400	0	0	36,840	36,840	0	37,240
経常収益合計	430,065	1,385,184	10,900	1,826,149	7,140	516	37,989	45,645	44,573	1,916,367
(2) 経常費用										
事業費	422,687	1,386,907	11,649	1,821,243	7,018	20	36,178	43,216	0	1,864,459
割賦販売原価	0	535,122	0	535,122	0	0	0	0	0	535,122
原資割賦販売原価	0	33,405	0	33,405	0	0	0	0	0	33,405
リース原価	0	157,412	0	157,412	0	0	0	0	0	157,412
役員報酬	0	8,669	0	8,669	0	0	0	0	0	8,669
給料手当	42,520	92,886	2,588	137,994	0	0	0	0	0	137,994
退職給付費用	3,307	9,150	0	12,457	0	0	0	0	0	12,457
福利厚生費	13,892	21,496	2,807	38,195	0	0	0	0	0	38,195
賃金	7,264	3,479	0	10,743	0	0	0	0	0	10,743
謝金	20,681	8,703	145	29,529	0	0	0	0	0	29,529
報酬	66,809	49,718	366	116,893	0	0	0	0	0	116,893
旅費	5,940	9,064	644	15,648	0	0	0	0	0	15,648
保険料	0	1,834	0	1,834	0	0	0	0	0	1,834
公租公課	4,582	23,826	10	28,418	357	20	36,093	36,470	0	64,888
渉外費	10	89	0	99	0	0	0	0	0	99
事務費	21,282	152,504	1,928	175,714	668	0	85	753	0	176,467
備品費	55,062	5,957	0	61,019	0	0	0	0	0	61,019
賃借料	6,784	40,139	617	47,540	350	0	0	350	0	47,890
減価償却費	0	5	0	5	0	0	0	0	0	5
助成金	104,156	0	0	104,156	5,643	0	0	5,643	0	109,799
委託料	63,413	213,356	1,914	278,683	0	0	0	0	0	278,683
負担金	0	4,492	610	5,102	0	0	0	0	0	5,102
支払利息	3,901	8,363	0	12,264	0	0	0	0	0	12,264
雑費	3,084	0	20	3,104	0	0	0	0	0	3,104
貸倒引当金繰入	0	7,238	0	7,238	0	0	0	0	0	7,238
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	43,543	43,543
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	10,053	10,053
給与手当	0	0	0	0	0	0	0	0	14,274	14,274
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,893	3,893
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	898	898
謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	105	105
旅費	0	0	0	0	0	0	0	0	598	598
公租公課	0	0	0	0	0	0	0	0	70	70
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	100	100
事務費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,131	1,131
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	4,346	4,346
委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	7,539	7,539
負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	466	466
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	70	70
予備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用合計	422,687	1,386,907	11,649	1,821,243	7,018	20	36,178	43,216	43,543	1,908,002
評価損益等調整前当期経常増減額	7,378	△ 1,723	△ 749	4,906	122	496	1,811	2,429	1,030	8,365
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	7,378	△ 1,723	△ 749	4,906	122	496	1,811	2,429	1,030	8,365
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
その他	0	1,723	1,030	2,753	0	0	0	0	0	2,753
他会計から繰入額(経常外)	0	1,723	1,030	2,753	0	0	0	0	0	2,753
経常外収益合計	0	1,723	1,030	2,753	0	0	0	0	0	2,753
(2) 経常外費用										
その他	0	0	1,723	1,723	0	0	0	0	1,030	2,753
他会計へ繰出額(経常外)	0	0	1,723	1,723	0	0	0	0	1,030	2,753
経常外費用合計	0	0	1,723	1,723	0	0	0	0	1,030	2,753
当期経常外増減額	0	1,723	△ 693	1,030	0	0	0	0	△ 1,030	0
他会計振替額	0	0	1,442	1,442	0	0	△ 1,442	△ 1,442	0	0
他会計からの繰入額	0	0	1,442	1,442	0	0	0	0	0	1,442
他会計への繰出額	0	0	0	0	0	0	1,442	1,442	0	1,442
税引前当期一般正味財産増減額	7,378	0	0	7,378	122	796	369	987	0	8,365
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	122	0	0	122	0	122
当期一般正味財産増減額	7,378	0	0	7,378	0	496	369	865	0	8,243
一般正味財産期首残高	588,139	359,613	47,521	995,273	9,410	1,059	5,944	16,413	622,432	1,634,118
一般正味財産期末残高	595,517	359,613	47,521	1,002,651	9,410	1,555	6,313	17,278	622,432	1,642,361
II 指定正味財産増減の部										
特定資産運用益(指定)	5,328	0	10,900	16,228	0	0	0	0	6,800	23,028
特定資産運用益(指定)	5,328	0	0	5,328	0	0	0	0	0	5,328
基本財産運用益(指定)	0	0	10,900	10,900	0	0	0	0	6,800	17,700
一般正味財産への振替額	4,973	0	10,900	15,873	0	0	0	0	2,563	18,436
一般正味財産への振替額	4,973	0	10,900	15,873	0	0	0	0	2,563	18,436
当期指定正味財産増加額	355	0	0	355	0	0	0	0	4,237	4,592
指定正味財産期首残高	500,748	0	804,766	1,305,514	0	0	0	0	445,780	1,751,294
指定正味財産期末残高	501,103	0	804,766	1,305,869	0	0	0	0	450,017	1,755,886
III 正味財産期末残高	1,096,620	359,613	852,287	2,308,520	9,410	1,555	6,313	17,278	1,072,449	3,398,247